

令和7年度

大田原市下水道事業会計予算書

〔付 予算に関する説明書・積算内訳書〕

大 田 原 市

議案第13号

令和7年度大田原市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度大田原市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業

- | | |
|--------------|--------------------------|
| (1) 排水戸数 | 19,750 戸 |
| (2) 年間有収水量 | 4,188,550 m ³ |
| (3) 一日平均有収水量 | 11,475 m ³ |
| (4) 主な建設改良事業 | |
| イ. 管渠等建設改良事業 | 420,296 千円 |

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	1,958,000 千円
第1項 営業収益	869,540 千円
第2項 営業外収益	1,088,459 千円
第3項 特別利益	1 千円

支 出	
第1款 下水道事業費用	1,900,000 千円
第1項 営業費用	1,775,662 千円
第2項 営業外費用	114,337 千円
第3項 特別損失	5,001 千円
第4項 予備費	5,000 千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額 657,000千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、減債積立金、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資本的收入	443,000 千円
第1項 企業債	238,200 千円
第2項 他会計負担金	41 千円
第3項 工事負担金	19,901 千円
第4項 国庫補助金	108,050 千円
第5項 他会計補助金	76,808 千円

支 出	
第1款 資本的支出	1,100,000 千円
第1項 建設改良費	444,045 千円
第2項 企業債償還金	655,955 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
令和7年度水洗便所改造資金融資あっせん利子負担金	令和7年度から令和11年度まで	貸付残高の年3.5/100に相当する額
マンホールポンプ保守点検管理業務委託契約	令和8年度から令和9年度まで	44,736千円
黒羽水処理センター運転管理業務委託契約	令和8年度から令和9年度まで	52,656千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道事業	千円 81,400	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れ、10年後に利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、財政の都合により据置期間及び償還期間を延長し、短縮し、若しくは繰上償還、又は借換えすることができる。
特定環境保全公共下水道事業	135,100			
流域下水道事業	21,700			
計	238,200			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の相互間
- (2) 建設改良費及び企業債償還金の相互間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 130,676 千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業の財源に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、678,304千円である。

令和7年2月25日 提出

大田原市長 相 馬 憲 一

予算に関する説明書

令和7年度大田原市下水道事業会計予算実施計画書

収益的收入及び支出

収 入		(単位：千円)		
款 項 目	当年度予定額	前年度予定額	比 較	備 考
1 下 水 道 事 業 収 益	1,958,000	1,967,000	△ 9,000	
1 営 業 収 益	869,540	801,804	67,736	
1 下 水 道 使 用 料	815,500	746,900	68,600	下水道等使用料
2 他 会 計 負 担 金	51,655	52,528	△ 873	一般会計負担金
3 その他の営業収益	2,385	2,376	9	手数料、雑収益
2 営 業 外 収 益	1,088,459	1,165,195	△ 76,736	
1 受取利息及び配当金	4	4	0	預金利息
2 他 会 計 補 助 金	601,496	672,708	△ 71,212	一般会計補助金
3 国 庫 補 助 金	13,250	21,000	△ 7,750	防災・安全交付金
4 長期前受金戻入	466,034	464,067	1,967	長期前受金収益化額
5 引当金戻入益	7,613	7,354	259	賞与引当金、貸倒引当金
6 資本費繰入収益	1	1	0	
7 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0	
8 雑 収 益	60	60	0	
3 特 別 利 益	1	1	0	
1 過年度損益修正益	1	1	0	
収 入 合 計	1,958,000	1,967,000	△ 9,000	

支 出		(単位：千円)		
款 項 目	当年度予定額	前年度予定額	比 較	備 考
1 下 水 道 事 業 費 用	1,900,000	1,925,000	△ 25,000	
1 営 業 費 用	1,775,662	1,790,794	△ 15,132	
1 管 渠 費	75,274	87,924	△ 12,650	
2 ポ ン プ 場 費	40,896	36,158	4,738	
3 処 理 場 費	96,762	90,075	6,687	
4 浄 化 槽 費	120,132	119,793	339	
5 流 域 下 水 道 費	323,649	353,627	△ 29,978	北那須流域下水道維持管理負担金
6 総 係 費	177,390	166,901	10,489	職員費(10人)、委託料、通信運搬費
7 減 価 償 却 費	920,736	915,282	5,454	固定資産減価償却費
8 資 産 減 耗 費	20,823	21,034	△ 211	固定資産除却費
2 営 業 外 費 用	114,337	124,205	△ 9,868	
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	101,237	111,105	△ 9,868	企業債利息
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	13,000	13,000	0	消費税及び地方消費税納付金
3 雑 支 出	100	100	0	
3 特 別 損 失	5,001	5,001	0	
1 固 定 資 産 売 却 損	1	1	0	
2 過年度損益修正損	5,000	5,000	0	
4 予 備 費	5,000	5,000	0	
1 予 備 費	5,000	5,000	0	予備費
支 出 合 計	1,900,000	1,925,000	△ 25,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	当年度予定額	前年度予定額	比 較	備 考
1 資 本 的 収 入	443,000	481,000	△ 38,000	
1 企 業 債	238,200	266,400	△ 28,200	
1 企 業 債	238,200	266,400	△ 28,200	建設改良工事に充てる企業債
2 他 会 計 負 担 金	41	41	0	
1 他 会 計 負 担 金	41	41	0	一般会計負担金
3 工 事 負 担 金	19,901	20,336	△ 435	
1 工 事 負 担 金	19,901	20,336	△ 435	受益者負担金及び分担金
4 国 庫 補 助 金	108,050	119,500	△ 11,450	
1 国 庫 補 助 金	108,050	119,500	△ 11,450	社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金
5 他 会 計 補 助 金	76,808	74,723	2,085	
1 他 会 計 補 助 金	76,808	74,723	2,085	一般会計補助金
収 入 合 計	443,000	481,000	△ 38,000	

支 出

(単位：千円)

款 項 目	当年度予定額	前年度予定額	比 較	備 考
1 資 本 的 支 出	1,100,000	1,194,000	△ 94,000	
1 建 設 改 良 費	444,045	514,621	△ 70,576	
1 管渠等建設改良費	420,296	493,249	△ 72,953	職員費(4人)、工事請負費
2 浄化槽建設改良費	1,698	1,698	0	工事請負費
3 流域下水道建設負担金	21,751	19,374	2,377	北那須流域下水道建設負担金
4 資 産 購 入 費	300	300	0	備品購入費
2 企 業 債 償 還 金	655,955	679,379	△ 23,424	
1 企 業 債 償 還 金	655,955	679,379	△ 23,424	企業債元金償還金
支 出 合 計	1,100,000	1,194,000	△ 94,000	

令和7年度 大田原市下水道事業会計
 予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	150,491
減価償却費	920,736
長期前受金戻入額	△ 466,034
受取利息及び受取配当金	△ 4
支払利息	100,585
固定資産除却損	5,061
未収金の増減額（△は増加）	△ 4,185
未払金の増減額（△は減少）	9,729
引当金の増減額（△は減少）	△ 693
小計	715,686
利息及び配当金の受取額	4
利息の支払額	△ 100,585
業務活動によるキャッシュ・フロー	615,105
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 357,312
国庫補助金等による収入	98,257
一般会計からの補助金等による収入	14,852
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 244,203
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	201,400
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 655,955
一般会計からの補助金等による収入	73,168
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 381,387
資金増加額（又は減少額）	△ 10,485
資金期首残高	298,352
資金期末残高	287,867

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	0	(1) 9	0	40,779	30,827	71,606	19,695	91,301	
	資本勘定 支弁職員	0	4	0	18,346	12,180	30,526	8,849	39,375	
	合 計	0	(1) 13	0	59,125	43,007	102,132	28,544	130,676	
前年度	損益勘定 支弁職員	15	(1) 9	545	39,487	30,026	70,058	18,752	88,810	
	資本勘定 支弁職員	0	4	0	18,287	12,165	30,452	8,647	39,099	
	合 計	15	(1) 13	545	57,774	42,191	100,510	27,399	127,909	
比較	損益勘定 支弁職員	△ 15	(0) 0	△ 545	1,292	801	1,548	943	2,491	
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	59	15	74	202	276	
	合 計	△ 15	(0) 0	△ 545	1,351	816	1,622	1,145	2,767	

※ 職員数欄の括弧書きは、短時間勤務職員の人数を外書き。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	住居手当	特殊勤務 手 当
	本 年 度	2,448	17,424	14,659	1,038	1,111	102
	前 年 度	2,198	16,701	13,922	1,137	1,464	102
	比 較	250	723	737	△ 99	△ 353	0
	区 分	時間外勤務 手 当	管理職手当	地域手当	管理職員 特別勤務手当		
	本 年 度	1,935	1,362	2,928	0		
	前 年 度	1,891	1,353	3,423	0		
	比 較	44	9	△ 495	0		

2 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
報 酬	△ 545	給与改定に伴う増減分	0		
		その他の増減分	△ 545	下水道使用料等審議会委員報酬の減	
給 料	1,351	給与改定に伴う増減分	1,734	給料表改定による増加分	平均改定率 3.0%
		昇給に伴う増加分	53		平均昇給率 0.36%
		その他の増減分	△ 436	職員構成変更等に係る増減分 昇格に伴う増加分	△ 554 118 会計年度職員以外の職員の異動状況
					現在在職する職員数 本年度 13(1)人 前年度 13(1)人 比較 0(0)人 その他 0人 計 13(1)人 0(0)人
職 員 手 当	816	制度改正に伴う増減分	1,215	期末手当 723 勤勉手当 737 扶養手当 250 地域手当 △ 495	賞与支給月数の改定 支給月数0.05月増額（期末） 支給月数0.05月増額（勤勉） 扶養手当支給額の改定 配偶者 3,500円減額 子 1,500円増額 地域手当支給率の改定 1 %減額
		その他の増減分	△ 399	通勤手当 △ 99 住居手当 △ 353 時間外勤務手当 44 管理職手当 9	

※ 職員数欄の括弧書きは、短時間勤務職員の人数を外書き。

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企業職 (1)
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)
	平均給与月額 (円)
	平均年齢 (歳)
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)
	平均給与月額 (円)
	平均年齢 (歳)

(2) 初任給

区 分	企業職 (1) (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	188,000	188,000
大学卒	220,000	220,000

(3) 級別職員数

区 分	企業職 (1)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年 1月1日現在	8級	1	7.7
	7級		0.0
	6級		0.0
	5級	3	23.1
	4級	1	7.7
	3級	(1) 4	30.7
	2級	3	23.1
	1級	1	7.7
	計	(1) 13	100.0
令和6年 1月1日現在	8級	1	7.1
	7級		0.0
	6級		0.0
	5級	4	28.6
	4級	2	14.3
	3級	3	21.4
	2級	(1) 1	14.3
	1級	2	14.3
	計	(1) 13	100.0

※ 職員数欄の括弧書きは、短時間勤務職員の人数を外書き。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職(1)	参 事	副参事	総括主幹	主 幹	副主幹	主 査	主 任	主 事

(4) 昇給

区 分				合 計	代表的な職種
					企 業 職 (1)
本 年 度	職 員 数 (A) (人)			14	14
	昇給に係る職員数 (B) (人)			11	11
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)		11	11
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)			78.6	78.6	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)			14	14
	昇給に係る職員数 (B) (人)			11	11
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)		11	11
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)			78.6	78.6	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分		支給期別支給率		支給率計 (月分)	制度上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
		6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	職 員	2.300	2.300	4.60	有	
	再任用職員	1.200	1.200	2.40		
前 年 度	職 員	2.250	2.250	4.50	有	
	再任用職員	1.175	1.175	2.35		
一 般 会 計 の 制 度	職 員	2.300	2.300	4.60	有	
	再任用職員	1.200	1.200	2.40		

(6) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)	

(7) 地域手当

支 給 対 象 地 域	大田原市
支 給 率 (%)	5%
支 給 対 象 職 員 (人)	13(1)
一般会計基準に基づく支給率 (%)	5%

※ 職員数欄の括弧書きは、短時間勤務職員の人数を外書き。

(8) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		企 業 職 (1)
給料総額に対する比率 (%)	0.17	0.17
支給対象職員の比率 (令和7年1月1日現在) (%)	29	29
代表的な特殊勤務手当の名称	下水道管渠内作業手当	

(9) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 額 (見 込)		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 額 予 定		左の財源 内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
令和3年度水洗便所 改造資金融資あっせん 利子負担金	貸付残高の 年3.5/100に 相当する額	令和4年度から 令和6年度まで	5	令和7年度	0	0
令和4年度水洗便所 改造資金融資あっせん 利子負担金	〃	令和5年度から 令和6年度まで	52	令和7年度から 令和8年度まで	10	10
令和5年度水洗便所 改造資金融資あっせん 利子負担金	〃	令和6年度	12	令和7年度から 令和9年度まで	11	11
令和6年度水洗便所 改造資金融資あっせん 利子負担金	〃			令和7年度から 令和10年度まで	62	62
令和7年度水洗便所 改造資金融資あっせん 利子負担金	〃			令和7年度から 令和11年度まで	142	142
マンホールポンプ保守 点検管理業務委託契約	44,736			令和8年度から 令和9年度まで	44,736	44,736
黒羽水処理センター 運転管理業務委託契約	52,656			令和8年度から 令和9年度まで	52,656	52,656

令和7年度 大田原市下水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		194,281		
ロ 建 物	322,612			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 58,252</u>	264,360		
ハ 構 築 物	27,528,749			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,854,978</u>	22,673,771		
ニ 機 械 及 び 装 置	654,015			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 316,800</u>	337,215		
ホ 車 両 運 搬 具	885			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 702</u>	183		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,881			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,769</u>	112		
ト 建 設 仮 勘 定		<u>12,975</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計			23,482,897	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		4,095		
ロ 施 設 利 用 権		<u>572,614</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計			<u>576,709</u>	
固 定 資 産 合 計				24,059,606
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			287,867	
(2) 未 収 金		125,981		
貸 倒 引 当 金		<u>△ 1,232</u>	<u>124,749</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>412,616</u>
資 産 合 計				<u><u>24,472,222</u></u>

負 債 の 部

	千円	千円	千円
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良に要する企業債	<u>6,027,048</u>		
企業債合計		<u>6,027,048</u>	
固定負債合計			6,027,048
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良に要する企業債	<u>620,666</u>		
企業債合計		620,666	
(2) 未 払 金		138,685	
(3) 引 当 金			
イ 賞与引当金	<u>5,688</u>		
引当金合計		<u>5,688</u>	
流動負債合計			765,039
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		15,485,501	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 2,813,493</u>	
繰延収益合計			<u>12,672,008</u>
負債合計			<u>19,464,095</u>

資 本 の 部

	千円	千円	千円
6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金			
イ 固 有 資 本 金	3,479,379		
ロ 組 入 資 本 金	<u>1,030,431</u>		
自己資本金合計		<u>4,509,810</u>	
資本金合計			4,509,810
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	9,830		
ロ その他資本剰余金	<u>184,451</u>		
資本剰余金合計		194,281	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>304,036</u>		
利益剰余金合計		<u>304,036</u>	
剰余金合計			498,317
資本金合計			<u>5,008,127</u>
負債資本合計			<u>24,472,222</u>

注 記 表

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による
・主な耐用年数	
建物	15年～50年
構築物	15年～50年
機械及び装置	15年～20年
車両運搬具	3年～6年
工具器具及び備品	3年～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による
・主な耐用年数	
電話加入権	非償却資産
流域下水道施設利用権	35年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「大田原市一般会計、大田原市水道事業会計及び大田原市下水道事業会計の経費負担区分に係る協定書」に基づき、毎年度栃木県総合事務組合に支払う普通負担金のみを大田原市下水道事業が負担し、特別負担金及び積立不足等に応じて発生する追加的な費用負担は、一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当（以下「期末手当等」という。）の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。また、計上額は、期末手当等の当年度末支給見込額に係る法定福利費を含んでいる。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率（債権期末残高と不納欠損額の割合）により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

企業債償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）6,647,714千円のうち「大田原市一般会計、大田原市水道事業会計及び大田原市下水道事業会計の経費負担区分に係る協定書」に基づき一般会計が負担すると見込まれる額は、4,566,980千円である。

Ⅲ セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

大田原市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び公共設置型浄化槽事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、「公共下水道事業」、「特定環境保全公共下水道事業」、「農業集落排水事業」、「公共設置型浄化槽事業（特定地域生活排水処理事業）」の4つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業における処理区域において汚水及び雨水を処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業における処理区域において汚水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業における処理区域において汚水を処理する業務
公共設置型浄化槽事業 (特定地域生活排水処理事業)	上記以外の処理区域で汚水を処理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自令和7年4月1日 至令和8年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	公共設置型浄化槽事業 (特定地域生活排水処理事業)	合計
営業収益	581,976	90,713	44,601	78,032	795,322
営業費用	937,287	335,809	183,704	172,743	1,629,543
営業損益	△ 355,311	△ 245,096	△ 139,103	△ 94,711	△ 834,221
経常損益	88,964	56,451	4,475	1,219	151,109
セグメント資産	12,135,702	8,137,610	3,261,832	937,078	24,472,222
セグメント負債	8,521,681	7,525,210	2,420,090	997,114	19,464,095
その他の項目					
他会計補助金	258,964	222,344	118,958	78,038	678,304
減価償却費	497,904	229,818	129,595	63,419	920,736
特別損失	390	81	58	89	618
受取利息	4	0	0	0	4
支払利息	42,330	44,329	5,050	8,876	100,585
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	160,312	242,851	7,148	0	410,311

令和7年度 大田原市下水道事業会計予定損益計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	741,300		
(2) 他会計負担金	51,655		
(3) その他の営業収益	<u>2,367</u>	795,322	
2 営業費用			
(1) 管渠費	40,442		
(2) ポンプ場費	34,024		
(3) 処理場費	75,701		
(4) 浄化槽費	103,556		
(5) 流域下水道費	294,041		
(6) 総係費	155,137		
(7) 減価償却費	920,736		
(8) 資産減耗費	<u>5,906</u>	<u>1,629,543</u>	
営業損失			834,221
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	4		
(2) 他会計補助金	601,496		
(3) 国庫補助金	13,250		
(4) 長期前受金戻入	466,034		
(5) 引当金戻入益	7,614		
(6) 雑収益	<u>64</u>	1,088,462	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	100,585		
(2) 雑支出	<u>2,547</u>	<u>103,132</u>	<u>985,330</u>
経常利益			151,109
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>0</u>	0	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>618</u>	<u>618</u>	<u>△ 618</u>
当年度純利益			150,491
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>153,545</u>
7 当年度未処分利益剰余金			<u><u>304,036</u></u>

令和6年度 大田原市下水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		194,281		
ロ 建 物	322,612			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 48,624</u>	273,988		
ハ 構 築 物	27,165,229			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,028,037</u>	23,137,192		
ニ 機 械 及 び 装 置	633,604			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 288,377</u>	345,227		
ホ 車 両 運 搬 具	885			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 702</u>	183		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,881			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,753</u>	128		
ト 建 設 仮 勘 定		<u>17,300</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計			23,968,299	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		4,095		
ロ 施 設 利 用 権		<u>602,698</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計			<u>606,793</u>	
固 定 資 産 合 計				24,575,092
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			298,352	
(2) 未 収 金		121,796		
貸 倒 引 当 金		<u>△ 1,129</u>	<u>120,667</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>419,019</u>
資 産 合 計				<u>24,994,111</u>

負 債 の 部

	千円	千円	千円
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良に要する企業債	<u>6,446,313</u>		
企 業 債 合 計			6,446,313
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良に要する企業債	<u>655,955</u>		
企 業 債 合 計		655,955	
(2) 未 払 金		128,956	
(3) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	<u>6,484</u>		
引 当 金 合 計		<u>6,484</u>	
流 動 負 債 合 計			791,395
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		15,251,155	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 2,352,388</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>12,898,767</u>
負 債 合 計			<u><u>20,136,475</u></u>

資 本 の 部

	千円	千円	千円
6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金			
イ 固 有 資 本 金	3,479,379		
□ 組 入 資 本 金	<u>805,970</u>		
自 己 資 本 金 合 計		<u>4,285,349</u>	
資 本 金 合 計			4,285,349
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	9,830		
□ そ の 他 資 本 剰 余 金	<u>184,451</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		<u>194,281</u>	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>378,006</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>378,006</u>	
剰 余 金 合 計			<u>572,287</u>
資 本 合 計			<u>4,857,636</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>24,994,111</u></u>

令和6年度 大田原市下水道事業会計予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営 業 収 益			
(1) 下 水 道 使 用 料	683,603		
(2) 他 会 計 負 担 金	47,222		
(3) その他の営業収益	<u>2,400</u>	733,225	
2 営 業 費 用			
(1) 管 渠 費	43,174		
(2) ポ ン プ 場 費	30,234		
(3) 処 理 場 費	72,224		
(4) 浄 化 槽 費	101,014		
(5) 流 域 下 水 道 費	321,114		
(6) 総 係 費	146,215		
(7) 減 価 償 却 費	915,281		
(8) 資 産 減 耗 費	<u>3,875</u>	<u>1,633,131</u>	
営 業 損 失			899,906
3 営 業 外 収 益			
(1) 受取利息及び配当金	56		
(2) 他 会 計 補 助 金	678,014		
(3) 国 庫 補 助 金	20,000		
(4) 長期前受金戻入益	464,067		
(5) 引 当 金 戻 入 益	6,842		
(6) 雑 収 益	<u>64</u>	1,169,043	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	107,865		
(2) 雑 支 出	<u>6,847</u>	<u>114,712</u>	<u>1,054,331</u>
経 常 利 益			154,425
5 特 別 利 益			
(1) 過年度損益修正益	<u>8</u>	8	
6 特 別 損 失			
(1) 過年度損益修正損	<u>888</u>	<u>888</u>	<u>△ 880</u>
当 年 度 純 利 益			153,545
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>224,461</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>378,006</u></u>

積 算 内 訳 書

積算内訳書

収益的収入

(単位：千円)

款 項 目	当年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 下水道事業収益	1,958,000	1,967,000	△ 9,000			
1 営業収益	869,540	801,804	67,736			
1 下水道使用料	815,500	746,900	68,600			
				公共下水道使用料	683,400	排水戸数、年間有収水量
				農業集落排水施設使用料	49,100	公共下水道 18,445戸 3,897,421㎡ 農業集落排水 1,305戸 291,129㎡
				浄化槽使用料	83,000	設置基数 浄化槽 1,538基
2 他会計負担金	51,655	52,528	△ 873			
				他会計負担金	51,655	雨水処理に要する経費 51,655
3 その他の収益	2,385	2,376	9			
				手数料	2,187	設計審査、竣工検査手数料等 2,027 指定工事事業者申請手数料等 160
				雑収益	198	下水道台帳写し 198
2 営業外収益	1,088,459	1,165,195	△ 76,736			
1 受取利息及び配当金	4	4	0			
				預金利息	4	預金利息
2 他会計補助金	601,496	672,708	△ 71,212			
				他会計補助金	601,496	一般会計補助金 維持管理費に係る補助分 1,198 資本費に係る補助分 598,768 児童手当分 1,530
3 国庫補助金	13,250	21,000	△ 7,750			
				下水道事業国庫補助金	13,250	防災・安全交付金 公共下水道事業 13,250
4 長期前受金戻入	466,034	464,067	1,967			
				国庫補助金戻入	180,484	長期前受金（償却資産の取得又は改良に充てるために交付された補助金等）を減価償却に応じて収益化する額
				県補助金戻入	69,823	
				工事負担金戻入	55,655	
				その他長期前受金戻入	160,072	
5 引当金戻入	7,613	7,354	259			
				賞与引当金戻入益	6,484	
				その他引当金戻入益	1,129	貸倒引当金戻入益 1,129

(単位：千円)

款 項 目		当年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
	6 資本費繰入収益	1	1	0			
					資本費繰入収益	1	
	7 消費税及び地方 消費税還付金	1	1	0			
					消費税及び地方 消費税還付金	1	
	8 雑 収 益	60	60	0			
					その他雑収益	60	その他雑収益
	3 特 別 利 益	1	1	0			
	1 過 年 度 損 益 修 正 益	1	1	0			
					過 年 度 損 益 修 正 益	1	期間外損益修正

収益的支出

(単位：千円)

款 項 目	当年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 下 水 道 事 業 費 用	1,900,000	1,925,000	△ 25,000			
1 営 業 費 用	1,775,662	1,790,794	△ 15,132			
1 管 渠 費	75,274	87,924	△ 12,650			
				備 消 品 費	39	有毒ガス探知機ユニット
				燃 料 費	93	車両燃料費ほか
				委 託 料	24,400	管渠点検ほか
				手 数 料	13	車検代行手数料
				修 繕 費	50,690	管渠、マンホール周囲修繕費
				公 課 費	9	車両重量税
				保 険 料	30	車両自賠責保険料、任意保険料
2 ポ ン プ 場 費	40,896	36,158	4,738			
				備 消 品 費	200	非常通報用バッテリー
				燃 料 費	36	緊急時発電燃料
				光 熱 水 費	11,742	施設電気料
				通 信 運 搬 費	1,821	電話回線使用料
				委 託 料	23,994	マンホールポンプ保守点検管理委託料ほか
				賃 借 料	94	下水道施設土地賃借料
				修 繕 費	3,000	施設、機械設備等修繕費
				雑 費	9	軽油引取税
3 処 理 場 費	96,762	90,075	6,687			
				備 消 品 費	67	作業用消耗品ほか
				燃 料 費	29	緊急時発電燃料ほか
				光 熱 水 費	350	水道料金
				通 信 運 搬 費	197	電話回線使用料
				委 託 料	65,968	黒羽水処理センター運転管理業務委託料ほか
				手 数 料	119	一般廃棄物収集運搬手数料
				修 繕 費	3,800	施設、機械設備等修繕費
				動 力 費	26,213	施設電気料
				雑 費	19	軽油引取税ほか
4 浄 化 槽 費	120,132	119,793	339			
				旅 費	31	出張旅費
				備 消 品 費	80	浄化槽消耗品ほか
				燃 料 費	74	車両燃料費ほか
				印 刷 製 本 費	341	点検記録表印刷代
				通 信 運 搬 費	22	郵送料
				委 託 料	94,629	浄化槽保守点検及び清掃業務委託
				手 数 料	13	車検代行手数料
				修 繕 費	24,890	施設、機械設備等修繕費
				保 険 料	37	車両自賠責保険料、任意保険料
				公 課 費	15	車両重量税
5 流 域 下 水 道 費	323,649	353,627	△ 29,978			
				北那須流域下水道 維持管理負担金	323,649	
6 総 係 費	177,390	166,901	10,489			
				給 料	40,779	職員給（10人）
				手 当 等	26,455	扶養手当 1,481 期末手当 9,533 勤勉手当 8,170 通勤手当 621

(単位：千円)

款 項 目	当年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
(総 係 費)						住居手当 792
						特殊勤務手当 102
						地域手当 2,022
						時間外勤務手当 1,334
						管理職手当 870
						児童手当 1,530
				賞与引当金繰入額	6,880	賞与引当金引当額
				法 定 福 利 費	18,717	市町村職員共済組合負担金 12,355
						退職手当組合負担金 5,936
						地方公務員災害補償基金負担金 140
						社会保険料等 286
				旅 費	76	出張旅費
				備 消 品 費	890	地下水メーターほか
				燃 料 費	74	車両燃料費
				印 刷 製 本 費	4,766	内水ハザードマップほか
				通 信 運 搬 費	270	郵送料
				委 託 料	69,413	下水道使用料徴収等業務委託ほか
				手 数 料	674	口座振替手数料ほか
				賃 借 料	4,677	会計システムリース料ほか
				修 繕 費	1,004	地下水メーター取替ほか
				会 費 負 担 金	951	日本下水道協会負担金ほか
				保 険 料	414	管渠、処理場等保険料ほか
				補 助 金	117	水洗便所改造資金融資あっせん利子補助
				貸倒引当金繰入額	1,233	貸倒引当金引当額
7 減 価 償 却 費	920,736	915,282	5,454			
				有形固定資産	870,879	
				減 価 償 却 費		
				無形固定資産	49,857	
8 資 産 減 耗 費	20,823	21,034	△ 211			
				固定資産除却費	20,823	
2 営 業 外 費 用	114,337	124,205	△ 9,868			
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	101,237	111,105	△ 9,868			
				企 業 債 利 息	101,187	
				借 入 金 利 息	50	
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	13,000	13,000	0			
				消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	13,000	
3 雑 支 出	100	100	0			
				その他雑支出	100	
3 特 別 損 失	5,001	5,001	0			
1 固 定 資 産 売 却 損	1	1	0	固定資産売却損	1	
2 過 年 度 損 益 修 正 損	5,000	5,000	0	過 年 度 損 益 修 正 損	5,000	下水道使用料不納欠損額 680 期間外損益修正 4,320
4 予 備 費	5,000	5,000	0			
1 予 備 費	5,000	5,000	0			
				予 備 費	5,000	

資本的收入

(単位：千円)

款 項 目	当年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 資 本 的 収 入	443,000	481,000	△ 38,000			
1 企 業 債	238,200	266,400	△ 28,200			
1 企 業 債	238,200	266,400	△ 28,200			
				企 業 債	238,200	建設改良工事に充てる企業債 公共下水道事業 81,400 特定環境保全公共下水道事業 135,100 流域下水道事業 21,700
2 他 会 計 負 担 金	41	41	0			
1 他 会 計 負 担 金	41	41	0			
				他 会 計 負 担 金	41	一般会計負担金
3 工 事 負 担 金	19,901	20,336	△ 435			
1 工 事 負 担 金	19,901	20,336	△ 435			
				受 益 者 負 担 金	19,501	
				受 益 者 分 担 金	400	
4 国 庫 補 助 金	108,050	119,500	△ 11,450			
1 国 庫 補 助 金	108,050	119,500	△ 11,450			
				下 水 道 事 業 国 庫 補 助 金	108,050	社会資本整備総合交付金 公共下水道事業 36,500 特定環境保全公共下水道事業 57,000 防災・安全交付金 特定環境保全公共下水道事業 14,550
5 他 会 計 補 助 金	76,808	74,723	2,085			
1 他 会 計 補 助 金	76,808	74,723	2,085			
				他 会 計 補 助 金	76,808	一般会計補助金 企業債償還元金分 76,088 児童手当分 720

資本の支出

(単位：千円)

款 項 目	当年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 資 本 的 支 出	1,100,000	1,194,000	△ 94,000			
1 建 設 改 良 費	444,045	514,621	△ 70,576			
1 管 渠 等 建 設 改 良 費	420,296	493,249	△ 72,953			
				給 料	18,346	職員給（4人）
				手 当 等	12,900	扶養手当 967 期末手当 4,714 勤勉手当 3,764 通勤手当 417 住居手当 319 時間外勤務手当 601 管理職手当 492 地域手当 906 児童手当 720
				法 定 福 利 費	8,849	市町村職員共済組合負担金 5,895 退職手当組合負担金 2,954

資本的支出

(単位：千円)

款 項 目	当年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節 分		説 明
				区 分	金 額	
(管渠等建設 改良費)				事務費	1,351	
				委託料	28,200	公共下水道事業 26,000 単独事業 26,000 ・事業計画策定業務委託 ・実施設計業務委託 特定環境保全公共下水道事業 2,200 補助事業 1,200 ・実施設計業務委託 単独事業 1,000 ・実施設計業務委託
				工事請負費	336,650	公共下水道事業 106,000 補助事業 48,000 ・野崎第1処理分区污水管渠工事 ・野崎第1処理分区舗装復旧工事 単独事業 58,000 ・大田原第4処理分区污水管渠工事 ・野崎第1処理分区舗装復旧工事 ・污水樹設置工事 ほか 特定環境保全公共下水道事業 217,900 補助事業 114,000 ・大田原第2処理分区污水管渠工事 ・浅香・親園処理分区污水管渠工事 ・大田原第2処理分区舗装復旧工事 ・浅香・親園処理分区舗装復旧工事 ・マンホールポンプ更新工事 単独事業 103,900 ・大田原第2処理分区污水管渠工事 ・大田原第2処理分区舗装復旧工事 ・污水樹設置工事 ほか 農業集落排水事業 12,750 単独事業 12,750 ・污水樹設置工事 ほか
				補償費	14,000	公共下水道事業 4,000 特定環境保全公共下水道事業 10,000
				事務費	9	
				委託料	39	浄化槽設計委託料
				工事請負費	1,650	単独事業 1,650 ・浄化槽設置工事
				負担金	21,751	
2 浄化槽 建設改良費	1,698	1,698	0			
3 流域下水道 建設負担金	21,751	19,374	2,377			
4 資産購入費	300	300	0			
				備品購入費	300	
2 企業債償還金	655,955	679,379	△ 23,424			
1 企業債償還金	655,955	679,379	△ 23,424			
				企業債償還金	655,955	公共下水道事業 254,807 特定環境保全公共下水道事業 207,590 農業集落排水事業 95,113 特定地域生活排水処理事業 38,862 流域下水道事業 59,583

